

第28期 営業のご報告

平成14年12月1日から
平成15年11月30日まで



ALTECH

アルテック株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援、ご高配を賜り厚くお礼申し上げます。ここに当社第28期（平成14年12月1日から平成15年11月30日まで）の営業の概要をご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、好調な米国経済および中国経済をけん引役に国内景気に明るさが見え始め、製造業を中心とした民間設備投資が回復してきたものの、厳しい雇用情勢、年金制度に対する将来不安の高まりなどを背景に個人消費は盛り上がりかけ、依然として厳しい状況のもとに推移いたしました。

このような経営環境のなかで、当社は既存商権を核にしながらも変革を先取りした新分野の商権の獲得に努め、社会の要請およびお客様のニーズの変化に柔軟かつ的確に対応し、変化を先取した提案型営業活動を強力に推進してまいりました。

また、産業構造のグローバル化に対応するため中国を中心に海外事業の拡大に力をいれてまいりました。

この結果、売上高につきましては、プラスチック関連分野においてペットボトル関連資材の大幅増加およびパイプ製造機器関連が回復いたしました。また、印刷関連分野において当社開発のデジタルカメラ対応の写真現像機「メガピクセルⅡ」が、情報メディア関連分野においてDVDケースおよびCD・DVDのマスタリング装置、自動検査機、評価機等が順調に増加いたしました。さらに、その他の分野において食品機械および関連機器が前期実績を大幅に上回りました。この結果、4商品等分野の売上高が前期実績を上回ったため、全体としての売上高は299億9千万円（前期比7.5%増）となりました。

利益面につきましては、企業間競争の激化と産業資材の売上比率が上昇したことに加えて、プラスチック関連分野のリサイクル関連および印刷関連分野におけるお客様機械の保守費用の負担が生じたこと等により、売上総利益率が前期比1.8ポイント低下いたしました。また、低コスト経営に努める一方で、市場の変化に対応するための人材の確保や積極的な営業活動を押し進めたこと、貸倒懸念の営業債権に対する貸倒引当金を計上したこと等により、販売費及び一般管理費が前期比5.3%増加いたしました。この結果、営業損益は1千1百万円の損失（前期は4億3千万円の営業利益）となりました。経常損益につきましては、貸倒懸念の貸付債権に対する貸倒引当金6千万円を営業外費用に繰入れたこと等により、8千8百万円の損失（前期は3億6千4百万円の経常利益）となりました。当期純損益につきましては、平成15年12月1日付会社分割を機に不採算事業の撤退・整理に伴う事業整理損3億6千5百万円を特別損失に計上したこと等により、3億3百万円の損失（前期は1億1千9百万円の当期利益）となりました。

今後の見通しにつきましては、好調な米国経済および中国経済に支えられて国内景気は緩やかな回復基調にあるものの、本格的な景気拡大につながるか否かは依然不透明であり厳しい状況が続くものと予想されます。

当社は、日本経済の構造変化の過程のなかで収益力を伸ばすために、経営環境の変化を先取りし、より高付加価値の商品・サービスおよび事業を創出することが重要な課題だと認識しております。

この一環として、お客様の中国、東南アジアへの進出に対応するために中国の蘇州、上海およびタイのバンコクに現地法人を設立し積極的な投資を行ってまいりました。今後は、さらに中国の華南地区に現地法人の設立および中国企業との合弁等により進出し、事業を国際的に展開して収益源をグローバル化し高い成長を維持できる基盤を築いてまいります。

また、当社は、持株会社としてアルテックグループ全体の経営戦略立案、各事業会社に対する監督およびサービス提供等を行い円滑なグループ運営とグループ全体の企業価値の最大化を追求してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援ご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成16年2月

代表取締役社長

田中 利浩

部門別営業の概況

部門別営業の概況は、次のとおりであります。

プラスチック関連分野

プラスチック関連分野につきましては、ペットボトル関連のブロー成形機、無菌充填機、プリフォーム成形機等と、リサイクル関連が前期実績を大幅に下回りましたが、ペットボトル関連資材の大幅な増加とパイプ製造機器関連が増加したことにより、当該分野の売上高は前期比3.4%増加し173億4千9百万円となりました。

紙関連分野

紙関連分野につきましては、大型紙加工成型機の受注が低調だったことに加えて当期売上予定のものが翌期にずれ込んだこともあり、当該分野の売上高は前期比24.3%減少し8億円となりました。

印刷関連分野

印刷関連分野につきましては、フレクソ印刷関連が需要不振により前期実績を下回りましたが、製版・画像処理関連が前期実績を上回り、当社開発のデジタルカメラ対応の写真現像機「メガビセルⅡ」の売上が大幅に増加したことにより、当該分野の売上高は前期比2.5%増加し30億5千3百万円となりました。

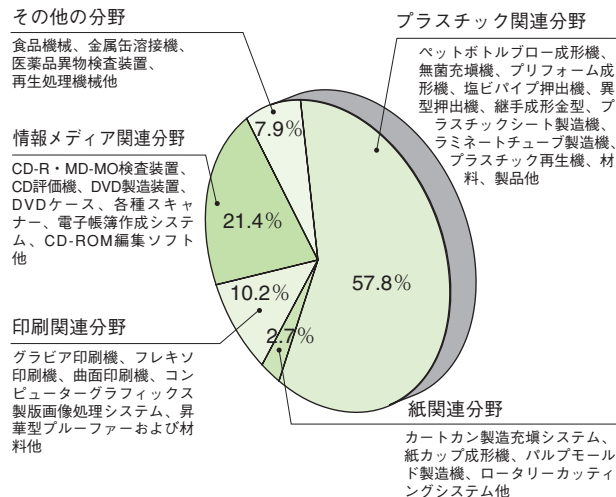
情報メディア関連分野

情報メディア関連分野につきましては、DVD用ケースがプレイステーション2向けを中心としたゲーム関係および映画向けに前期に引き続き好調で大幅に増加したこと、加えてCD-R・MD-MO検査装置、CD評価機、DVD製造装置等が好調に推移したこと等により、当該分野の売上高は前期比20.0%増加し64億1千4百万円となりました。

その他の分野

その他の分野につきましては、食品機械関連および医薬品機械関連の売上が大幅に増加したこと等により、当該分野の売上高は前期比36.4%増加し23億7千2百万円となりました。

部門別売上高比率



設備投資および資金調達の状況

当期中に実施した重要な設備投資はありません。
当期中に実施した重要な資金調達につきましては、事業投資資金の機動的・効率的な資金調達を行うことを目的に、平成15年7月28日付をもって取引銀行5行との間で総額20億円の貸出コミットメント契約を締結し、当期中に6億円の借入れを実行する他、15億円の長期銀行借入れを実行いたしました。これらの資金は、運転資金および中国子会社・愛而泰可新材料（蘇州）有限公司への投融資資金に充当しております。

営業成績および財産の状況の推移

項目	期別	第25期	第26期	第27期	第28期(当期)
		平成12年12月1日から平成12年11月30日まで	平成12年12月1日から平成13年11月30日まで	平成13年12月1日から平成14年11月30日まで	平成14年12月1日から平成15年11月30日まで
売上高(百万円)		21,287	21,548	27,906	29,990
経常利益又は経常損失(△)(百万円)		171	215	364	△88
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)		30	8	119	△303
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		2円93銭	0円85銭	11円89銭	△30円11銭
総資産(百万円)		22,109	22,728	24,128	24,352
純資産(百万円)		10,456	9,965	10,026	9,610

(注) 1. 第28期(当期)から「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年9月22日 法務省令第68号)による改正後の商法施行規則の規定に基づいて計算書類を作成しております。なお、第27期以前の「当期利益」及び「1株当たり当期利益」は、それぞれ「当期純利益」及び「1株当たり当期純利益」と表示しております。

2. 第25期(当期)の1株当たり当期純損失は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用して算出しております。

3. 第26期および第27期の1株当たり当期純利益は、第26期より自己株式を資本の控除項目にしたことに伴い、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除して算出しております。

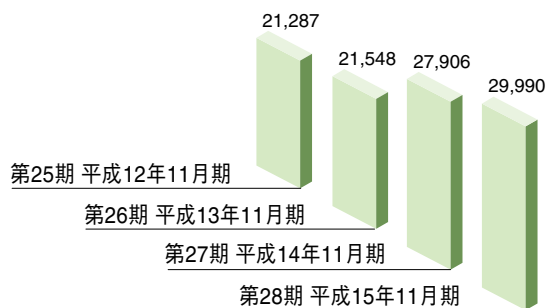
4. 第25期の1株当たり当期純利益は、平成12年1月20日付をもって普通株式1株を1.2株に分割しており、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

5. 第25期につきましては、紙関連分野、情報メディア関連分野およびプラスチック関連分野のリサイクル関連の売上高が伸長したことにより増収となり、また、産業資材等の売上比率が高まったため売上総利益率が低下したことに加え、創業25周年記念行事および新社屋移転関連費用等の負担により減益となりました。

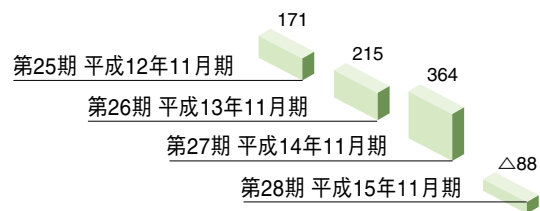
6. 第26期につきましては、プラスチック関連分野のリサイクル関連および情報メディア関連分野が好調に推移したため増収となりましたが、企業間競争の激化と産業資材の売上比率の伸長により売上総利益率が低下しました。また、退職給付会計導入に伴う退職給付費用の負担およびゴルフ会員権の評価減による損失の負担増等があり減益となりました。

7. 第27期につきましては、プラスチック関連分野のペットボトル関連およびリサイクル関連並びに情報メディア関連分野が好調に推移したため増収となりました。また、企業間競争の激化と産業資材の売上比率の伸長により売上総利益率が低下しましたが、販売費及び一般管理費の節減等に努めた結果増益となりました。

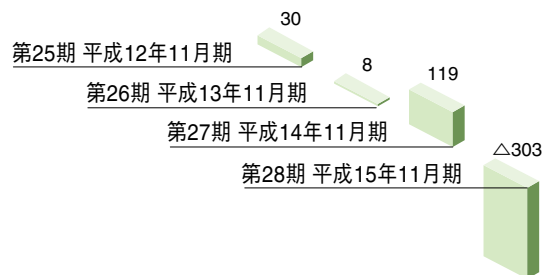
売上高 百万円



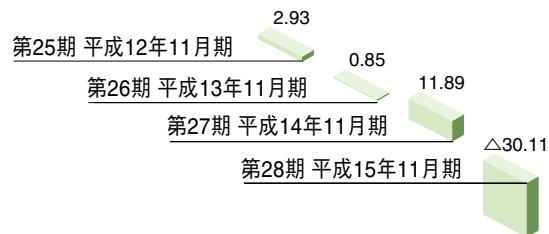
経常利益又は経常損失 (△) 百万円



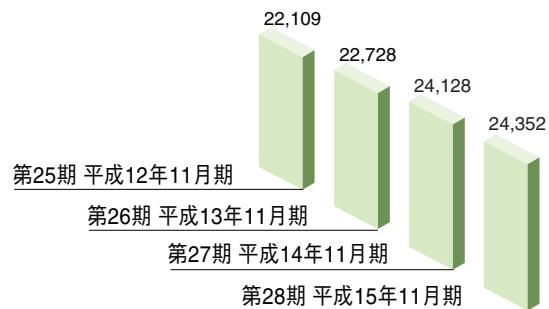
当期純利益又は当期純損失 (△) 百万円



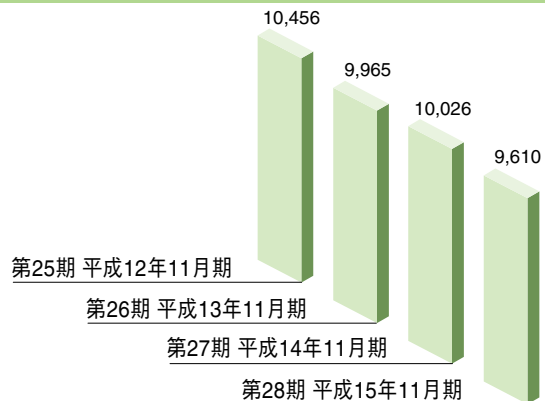
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) 円



総資産 百万円



純資産 百万円



貸借対照表

(平成15年11月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	13,620,022	流動負債	10,982,261
現金及び預金	2,036,241	支払手形	1,805,111
受取手形	1,417,564	買掛金	4,050,748
売掛金	7,578,203	短期借入金	2,496,500
商品	614,711	未払費用	752,327
前渡金	735,481	未払法人税等	737
繰延税金資産	85,255	前受金	1,064,889
短期貸付金	450,761	その他の流動負債	811,947
その他の流動資産	754,587	固定負債	3,759,947
貸倒引当金	△ 52,784	社 債	100,000
固定資産	10,732,551	長期借入金	3,591,500
有形固定資産	6,134,965	その他の固定負債	68,447
建物	2,307,541	負債合計	14,742,208
土地	3,708,142	(資本の部)	
その他の有形固定資産	119,281	資本金	3,914,287
無形固定資産	68,767	資本剰余金	4,454,224
投資その他の資産	4,528,818	資本準備金	4,454,224
投資有価証券	583,790	利益剰余金	1,467,327
子会社株式	304,302	利益準備金	98,001
子会社出資金	1,460,562	任意積立金	1,450,000
長期貸付金	871,529	別途積立金	1,450,000
繰延税金資産	348,572	当期末処理損失	80,674
保険積立金	777,064	株式等評価差額金	△ 22,542
その他の投資その他の資産	376,049	自己株式	△ 202,931
貸倒引当金	△ 193,052	資本合計	9,610,365
資産合計	24,352,573	負債及び資本合計	24,352,573

損益計算書

(平成14年12月1日から
平成15年11月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高	29,990,873	29,990,873
営業費用		
売上原価	26,794,560	
販売費及び一般管理費	3,208,094	30,002,655
営業損失		11,782
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	30,669	
受取配当金	5,280	
不動産賃貸収入	61,789	
為替差益	10,130	
その他の営業外収益	47,039	154,910
営業外費用		
支払利息	115,139	
貸倒引当金繰入額	60,000	
その他の営業外費用	56,501	231,640
経常損失		88,512
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	2,336	
投資有価証券売却益	18,726	21,062
特別損失		
固定資産除却損	3,042	
役員退職慰労金	16,800	
事業整理損	365,517	385,359
税引前当期純損失		452,809
法人税、住民税及び事業税	7,200	
法人税等追徴税額	28,425	
法人税等調整額	△ 185,381	△ 149,756
当期純損失		303,053
前期繰越利益		222,379
当期末処理損失		80,674

(重要な会計方針)

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - その他有価証券
時価のあるもの
決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
- デリバティブの評価基準
時価法によっております。
- たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品 …………… 個別法によっております。
- 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 …………… 定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以後取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は、建物が3年～50年であります。
無形固定資産 …………… 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
振当処理の要件を満たす為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理を行っております。
また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段
・デリバティブ取引（為替予約取引及び通貨スワップ取引並びに金利スワップ取引）
 - ヘッジ対象
・外貨建金銭債権債務
・変動金利借入金
 - ヘッジ方針
為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨および金利に係るデリバティブ取引を行っております。
 - ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引及び通貨スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。
また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
- 消費税等の会計処理方法
税込方式を採用しております。

(追加情報)

当営業年度から「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年9月22日 法務省令第68号)による改正後の商法施行規則の規定に基づいて計算書類等を作成しております。

(貸借対照表注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	848,330千円
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほかリース契約により使用している電子計算機および周辺機器等があります。	
3. 子会社に対する債権・債務	
短期金銭債権	1,514,552千円
長期金銭債権	588,235千円
短期金銭債務	47,770千円
4. 担保に供している資産	
建物	2,258,708千円
土地	3,681,145千円
その他の有形固定資産	7,659千円

投資有価証券	37,212千円
5. 貸出コミットメント	
当社においては、事業投資資金の機動的・効率的な資金調達を行うことを目的に、取引銀行らとの間で貸出コミットメント契約を締結しております。当営業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円
借入実行残高	600,000千円
差引額	1,400,000千円
6. 保証債務	991,166千円
7. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、期末末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	
受取手形	130,564千円
支払手形	1,306千円

(損益計算書注記)

1. 子会社との取引高	
売上高	1,690,758千円
仕入高	971,175千円
販売費及び一般管理費	164,024千円
営業取引以外の取引高	58,675千円
2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、20,361千円であります。	
3. 事業整理損 不採算事業の撤退・整理に伴う商品処分損27,512千円及び商品評価損88,004千円でありま	
4. 1株当たり当期純損失	30円11銭

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

① 流動の部	
繰延税金資産	
商品評価損	43,671千円
長期前払費用償却超過額	10,641千円
貸倒引当金繰入限度超過額	16,264千円
未払費用	19,368千円
その他	5,317千円
繰延税金資産合計	95,264千円
繰延税金負債	
未取返付事業税	9,681千円
未取配当金	327千円
繰延税金負債合計	10,009千円
繰延税金資産の純額	85,255千円
② 固定の部	
繰延税金資産	
投資有価証券評価損	11,074千円
長期前払費用償却超過額	21,544千円
ゴルフ会員権評価損	14,404千円
貸倒引当金繰入限度超過額	77,947千円
株式等評価差額金	15,465千円
繰越欠損金	200,372千円
その他	7,762千円
繰延税金資産合計	348,572千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、次のとおりであります。

法定実効税率	42.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△4.4%
住民税割等割額	△1.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△2.5%
その他	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の修正額
地方税法の改正（平成16年4月1日以後開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当営業年度の繰延税金資産の計算（ただし、平成16年12月1日以降解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率は、前営業年度の42.1%から40.7%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額が1,650千円減少し、当営業年度に計上された法人税等調整額が11,133千円、株式等評価差額金が516千円それぞれ増加しております。

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

利益処分

(単位：円)

科 目	金 額
当期末処理損失	80,674,558
任意積立金取崩額	
別途積立金取崩額	300,000,000
合 計	219,325,442
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金 (1株につき12円)	120,778,896
次期繰越利益	98,546,546

会社の概要 (平成15年11月30日現在)

設立年月日	昭和51年5月15日
資本金	3,914,287千円
従業員数	235名
主な事業所	本 社 東京都新宿区四谷四丁目4番地1 支 店 大阪支店 大阪府大阪市淀川区宮原 四丁目1番6号
展示場 (アルテック センター)	愛知県春日井市春日井上ノ町字上ノ町 203番の11
テクニカル センター	東京都新宿区四谷四丁目4番地1
海外駐在員 事務所	シュツットガルト

株式の状況 (平成15年11月30日現在)

会社が発行する株式の総数	40,000,000株
発行済株式の総数	10,284,056株
株主数	7,287名
大株主(上位10名)	

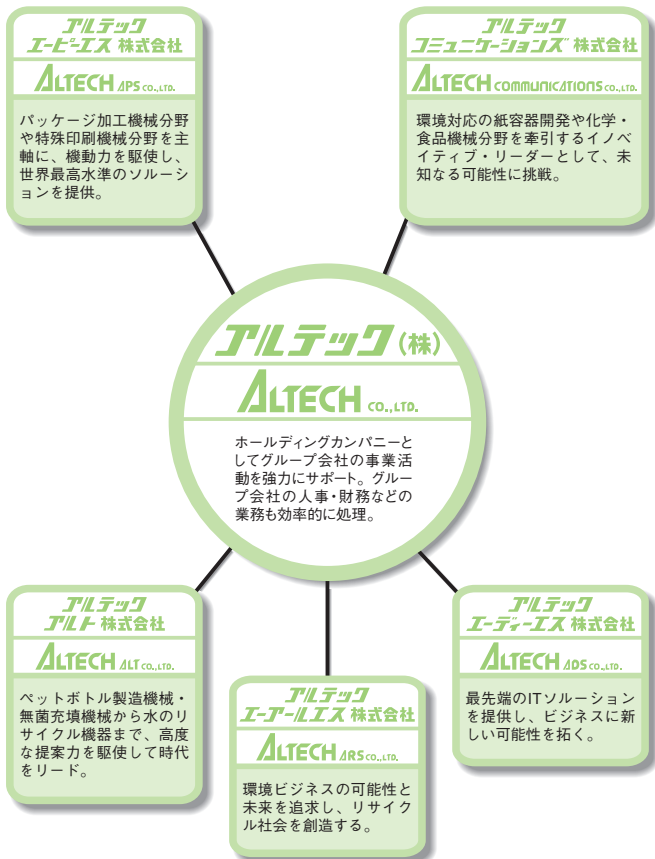
株 主 名	当社への出資状況		当該株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
由 利 和 久	株	%	株	%
村 永 八 千 代	768,676	7.74	—	—
株式会社東京三菱銀行	387,076	3.90	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託口	285,840	2.88	—	—
株式会社UFJ銀行	237,000	2.38	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口	220,080	2.21	—	—
東京リース株式会社	171,800	1.73	—	—
三井住友海上火災保険株式会社	151,904	1.53	—	—
住友生命保険相互会社	136,720	1.37	—	—
村 永 慶 司	134,800	1.35	—	—
	128,100	1.29	—	—

(注) 当社は自己株式219,148株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

トピックス

分社化により更なる発展の可能性を追求

当社は、平成15年10月24日に臨時株主総会を開催し、平成15年12月1日付をもって、新設分割の方法により5事業グループを分社化し、持株会社に移行することが承認され、アルテックグループの更なる発展を図って行くことになりました。



役員 (平成16年2月25日現在)

代表取締役会長	久浩博
代表取締役社長	一秋臣
専務取締役	則洋彦
取締役	亘良裕
取締役	幸俊
取締役	利中
取締役	能川
取締役	山山
取締役	梅木
取締役	加畑
取締役	風見
取締役	脇本
取締役	脇田
常勤監査役	益中
監査役	益智
監査役	益越

(注) 監査役今幸男および越智俊典の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

株主メモ

決算期	11月30日
定時株主総会	2月
配当受領株主 確定日	利益配当 11月30日 中間配当を実施するときの 株主確定日は、5月31日
名義書換代理人	三菱信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 〒171-8508
(お問合せ先) (郵便物送付先)	東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)
同取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載紙	日本経済新聞

アルテック株式会社

本社：〒160-0004 東京都新宿区四谷四丁目4番地1

TEL 03-5363-0925

FAX 03-5363-0940